番号	ご意見の概要	国土交通省の考え方
01	自動火災報知設備と住宅用防災機器は種類が異なるものであるから、評価方法基準でも別々に書き分けたほうが分かりやすい。	ご指摘の趣旨を踏まえ、修正します。
02	感知器の設置場所について、LDKで台所とその他の部分が垂れ壁等で区画されていない場合の扱いを明確に示してほしい。	台所であれば、垂れ壁等で区画されていない場合でも、等級2以上を取得するためには、台所部分に感知器を設置する必要があります。
03	本項目の評価において、RC造等の住宅については、その耐火性を考慮して基準を定めるべきではないか。	火災時には室内の器物等が燃焼して火煙が発生することも考慮すると、住宅の構造種別にかかわらず、火災を早期に覚知するために感知警報装置を設置することは重要であると考えられます。なお、2-5～2-7の耐火等級においては、建築物に使用されている材料等によって延焼防止性能が評価されています。
04	感知器については、総務省令で定める規格に適合している必要があることから、これを明らかにするために、日本住宅性能表示基準の「2-1 感知警報装置設置等級（自住戸火災時）」を「2-1 感知警報装置（総務省令技術規格適合品）設置等級（自住戸火災時）」とすべき。	日本住宅性能表示基準における各評価項目名は、名称としての一般的な分かりやすさや簡潔さを考慮して定められています。従来より、感知器は総務省令で定める規格等に適合する必要がありますが、このことは、評価方法基準において明示していますので、表示基準における項目の名称は変更の必要はないと考えます。
05	本基準で有効な感知器は住宅用防災警報器及び住宅用防災報知設備に係る技術上の規格を定める省令（平成17年総務省令第11号）で規定する煙式のものに限定すべきではないか。	住宅用防災警報器及び住宅用防災報知設備に係る技術上の規格を定める省令では、寝室等に設置する住宅用防災警報器及び住宅用防災報知設備の感知器は煙式に限定されており、本基準においても煙式の感知器に限定しています。一方、寝室等以外の場所に設置する感知器については、従来どおり、熱式のものも使用できることとしています。
06	消防法令では、天井高さ4m以上の居室の天井には煙式のほか熱式の感知器を設置することが可能である。住宅性能表示制度でも同様の対応とすべきではないか。	ご指摘の趣旨を踏まえ、修正します。